

## 始良町職員の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 45,636	千円 10,950,432	千円 290,258	千円 2,362,343	% 21.6	% 23.1

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

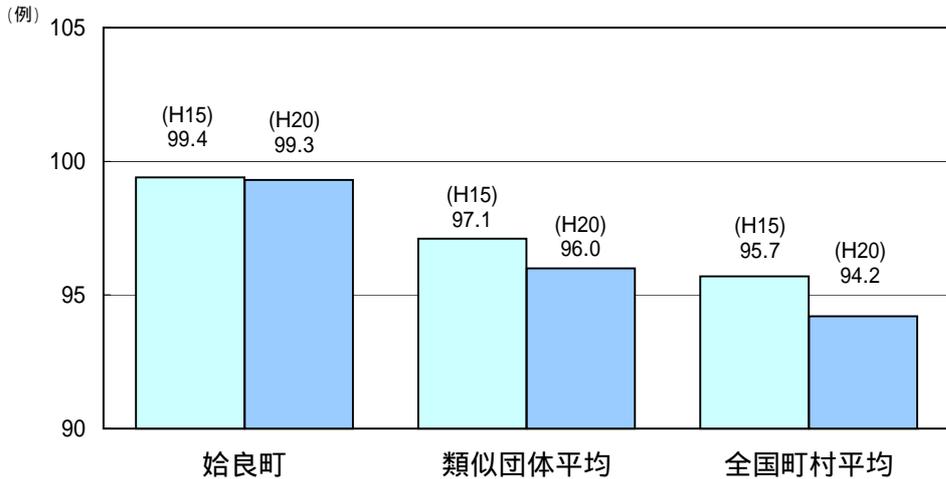
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 251	千円 1,073,202	千円 126,808	千円 448,310	千円 1,648,320	千円 6,567	千円 6,135

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

管理職手当2%減額(H18.4.1～H22.3.31)

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
始良町	44.0 歳	344,355 円	387,863 円	369,962 円
鹿児島県	43.7 歳	333,700 円	405,258 円	371,092 円
国	41.1 歳	325,113 円	387,506 円	- 円
類似団体	43.3 歳	332,973 円	389,029 円	368,156 円

技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種 平均	平均 年齢	平均 給与 月額(B)	参考 A/B
始良町	56.3 歳	30 人	334,026 円	345,178 円	342,560 円	民間職種 平均	53.8歳	353,704 円	0.98
うち用務員	53.3 歳	8 人	371,525 円	398,437 円	395,900 円	-	-	-	-
うち学校給食員	57.2 歳	19 人	313,721 円	319,226 円	316,773 円	-	-	-	-
うち運転手等	58.5 歳	3 人	362,633 円	367,518 円	363,633 円	-	-	-	-
鹿児島県	46.6 歳	650 人	325,300 円	383,412 円	359,513 円	-	-	-	-
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	320,623 円	- 円	-	-	-	-
類似団体	48.3 歳	20 人	286,823 円	313,491 円	304,854 円	-	-	-	-

- (注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区分	始良町	鹿児島県 (減額措置後)	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	163,590 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	133,095 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	- 円	139,365 円	- 円
	中学卒	129,200 円	122,740 円	- 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（20年4月1日現在）

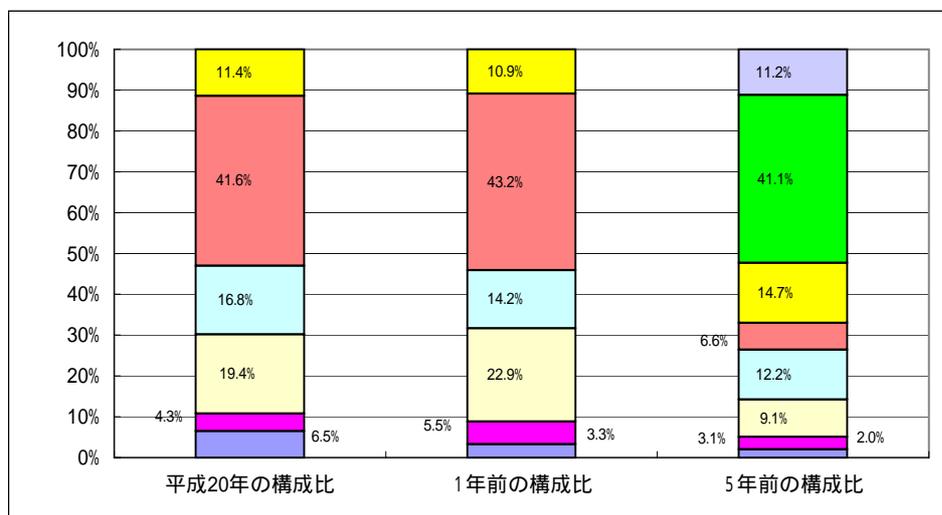
区分	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満	
一般行政職	大学卒	281,400 円	339,400 円	383,900 円
	高校卒	239,100 円	295,800 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	222,900 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長, 事務局長	21人	11.4%
5級	課長補佐, 主幹, 参事補	77人	41.6%
4級	係長, 主任主査	31人	16.8%
3級	主査	36人	19.4%
2級	主事	8人	4.3%
1級	主事	12人	6.5%

- (注) 1 始良町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合した)ただし、7級については標準職務を規定していないので、在級職員もいない。

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の昇給は、始良町職員の給与に関する条例及び始良町職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の定めるところによる、勤務成績の証明に基づき行っている。  
 現在、人事評価システムの導入検討中のため、昇級日前1年間の勤務成績が良好であれば、昇給の号給数を4号給(55歳以上は2号給)を標準として昇給させている。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

始良町	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,786 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,761 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分	(19年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.55 )月分 ( 0.75 )月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況

今後の人事評価システムの導入と併せて検討中である。(平成19年度一律支給)

##### (2) 退職手当(20年4月1日現在)

始良町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	32.76 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置(2%～20%)	
(退職時特別昇給)	無				
1人当たり平均支給額	21,139 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当(該当なし)

##### (4) 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)				0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)				0.0 %
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	

##### (5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	44,645 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	178 千円
支給実績(18年度決算)	32,159 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	128 千円

(6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,000円 (配偶者扶養) 扶養親族 6,000円 (配偶者非扶養) 扶養1人目 6,500円 (配偶者なし) 扶養1人目 11,000円 満16歳～22歳までの子1人につき 5,000円	同		38,130千円	266,643円
住居手当	貸家等の家賃支払い者 最高限度額 27,000円 持家 3,000円	異	持家3,000円	20,725千円	116,432円
通勤手当	交通用具私用者 距離区分別 2キロ以上 2km～5km 2,000円 最高20km13,300円 交通機関等利用者 運賃額が 55,000円まで実費支給	異	距離区分支給額	6,582千円	43,880円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に支給 一種51,108円、二種42,590円 現在2%相当減額 (H18.4.1～H22.3.31)	同		9,941千円	451,863円
休日勤務手当	正規の勤務時間 時間外単価の135/100	同		-	-

5 特別職の報酬等の状況 (20年4月1日現在)

給料	区分	給料	月額	
			額	等
報酬	町長	815,920円	915,000円	340,000円
		(868,000円)		
	副町長	644,840円	750,000円	277,000円
		(686,000円)		
	議長	345,000円	499,000円	227,000円
		( )円		
副議長	284,000円	430,000円	182,000円	
	( )円			
議員	259,000円	400,000円	157,000円	
	( )円			
期末手当	町長	(19年度支給割合)		
	副町長	3.35	月分	
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	勤続期間1年につき100分の500	17,360千円	任期毎
		勤続期間1年につき100分の280	7,683千円	任期毎
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

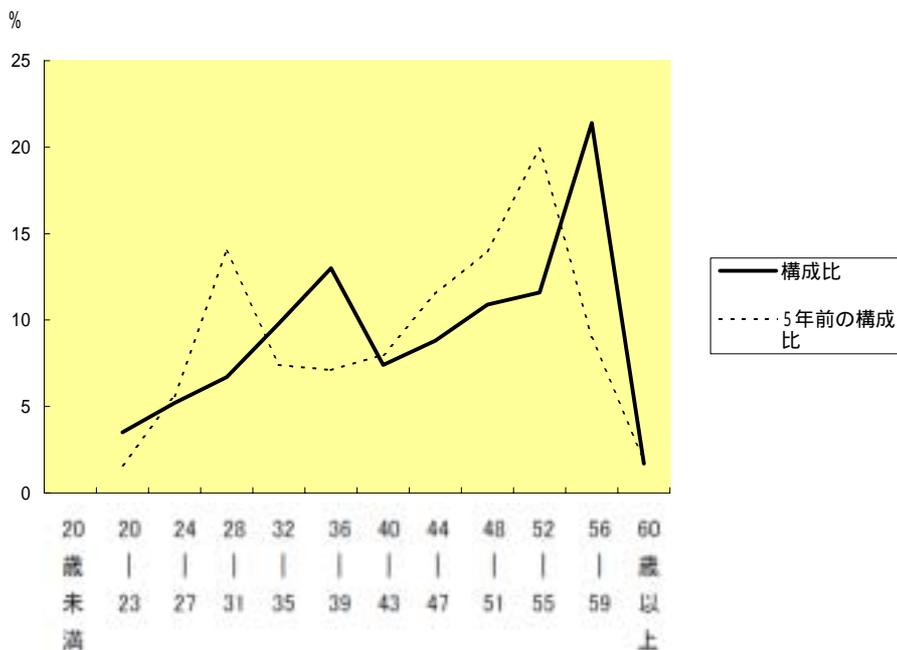
(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	平成19年	平成20年			
普通会計部門	議会	3	3	0	係新設等  欠員不補充  係新設等  欠員不補充
	総務	55	57	2	
	税務	20	20	0	
	労働	1	1	0	
	農林水産	24	24	0	
	商工	2	2	0	
	土木	35	33	-2	
	民生	26	26	0	
	衛生	12	14	2	
	計	178	180	2	
教育部門	74	70	-4	欠員不補充	
消防部門					
小計	252	250	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.78 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 70.31 人)	
公営企業計等部門	病院	2	2	0	事務の統廃合・縮小  事務の統廃合・縮小
	水道	16	15	-1	
	下水道	1	1	0	
	その他	18	17	-1	
	小計	37	35	-2	
合計	289	285	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.45 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0	10	15	19	28	37	21	25	31	33	61	5	285

**(3)定員管理の数値目標及び進捗状況**

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 303	人 286	人 17	% 5.6

**(参考) 始良町第三次定員管理適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)**

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	17人減

**定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要**

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		17年	18年	19年	20年	18年～20年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	22年数値目標
一般行政	職員数	195	189	178	180		—
	増 減		6	11	2	( - %)	—
教 育	職員数	75	76	74	70		—
	増 減		1	2	4	( - %)	—
消 防	職員数						—
	増 減					( - %)	—
公 営 企 業 等 会 計	職員数	33	34	37	35		—
	増 減		1	3	2	( - %)	—
計	職員数	303	299	289	285		286
	増 減		4	10	4	18 (105.9%)	17

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( - %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 587,225	千円 119,744	千円 127,970	% 21.8	% 23.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村平均 一人当たり給与費 千円 6,874
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 14	千円 61,486	千円 7,555	千円 26,353	千円 95,394	千円 6,814	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

##### イ 特記事項 (なし)

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
始良町水道事業	46.8 歳	365,988 円	567,821 円
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円
事業者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

始良町(一般行政職)		始良町水道事業	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,821 千円		1人当たり平均支給額(19年度) 1,882 千円	
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分	勤勉手当 1.50 月分 ( 0.75 )月分	期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分	勤勉手当 1.50 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(20年4月1日現在)

始良町一般職に同じ

##### ウ 地域手当(該当なし)

##### エ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	607 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	43,357 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道工務手当	従事した職員	危険な業務	日額300円
停水業務手当	従事した職員	従事した職員	1件当たり200円
緊急業務等手当	従事した職員	緊急呼び出し	1回1,000円・深夜1,500円
有害薬品等取扱業務手当	従事した職員	有害薬品の取扱	日額200円

才 時間外勤務手当

支給実績 ( 19 年 度 決 算 )	2,967 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 ( 19 年 度 決 算 )	212 千円
支給実績 ( 18 年 度 決 算 )	2,531 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 ( 18 年 度 決 算 )	169 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (20年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	一般職に同じ			2,562 千円	265,200 円
住居手当				647 千円	64,700 円
通勤手当				340 千円	30,909 円
管理職手当				432 千円	432,000 円
				千円	円

定員管理の数値目標及び進捗状況

一般職を含む